

平成22年(2010年)2月8日
 総務部財政課
 (課長)奥田隆則 (担当)伊藤一紀
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2053)
 FAX:026-235-7475
 E-mail:zaisei@pref.nagano.jp

平成22年度当初予算案のポイント

〈予算編成の基本方針〉

景気や雇用などの喫緊の課題に迅速・的確に対応するとともに、活力と安心を目指す中期総合計画への県民の期待に応え、着実に施策を推進

平成21年度1月補正予算と合わせて一体的に編成し、切れ目なく事業に取り組むとともに、国の補正予算により措置された基金等を活用して積極的に施策を展開

行財政改革プランに基づき持続可能な財政構造の構築を目指すとともに、「選択と集中」の考え方を徹底し、事業を厳選の上必要な施策に財源を重点的に配分

1 当初予算の特色

予算総額 8,615億円(前年度当初比 +293億円 103.5%)

(当初予算額の推移)

平成21年度	8,322億円	(99.9%)	平成17年度	8,528億円	(97.4%)
平成20年度	8,331億円	(98.4%)	平成16年度	8,757億円	(93.6%)
平成19年度	8,462億円	(102.6%)	平成15年度	9,357億円	(93.1%)
平成18年度	8,250億円	(96.7%)	平成14年度	1兆47億円	(97.5%)

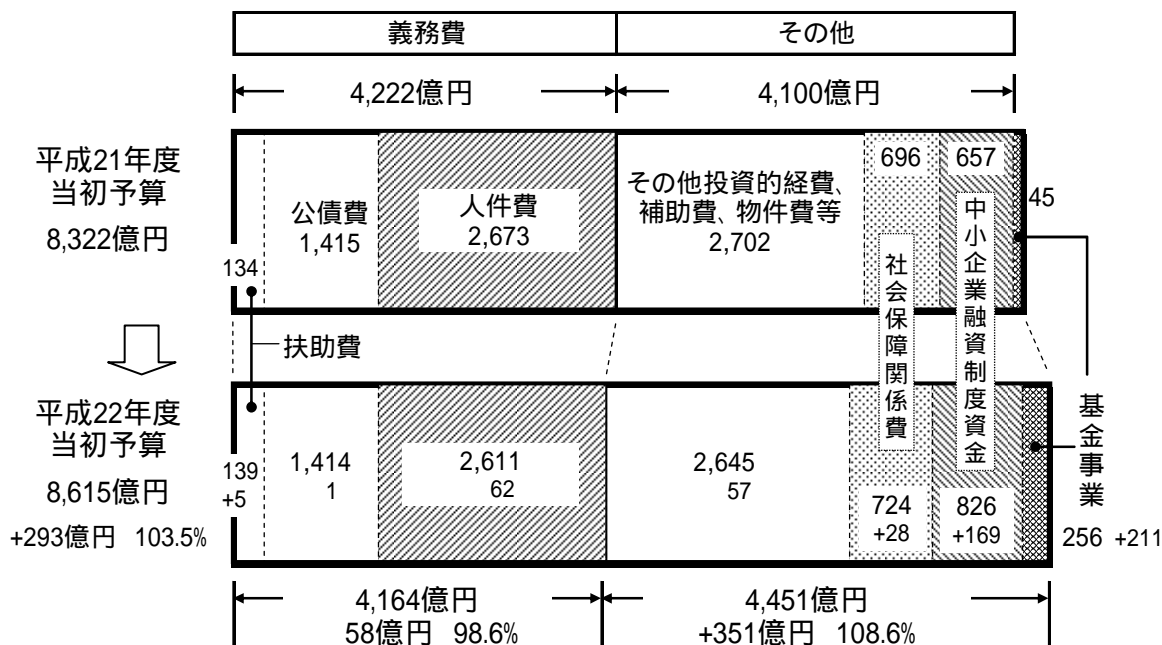
活力と安心により「明日の長野県を拓く」予算

医療、福祉、雇用などの直面する課題に対処し、現在の「暮らしの安心」を確保するとともに、地域経済を活性化し、将来に向けた「活力あふれる地域づくり」を推進

平成22年度当初予算の姿

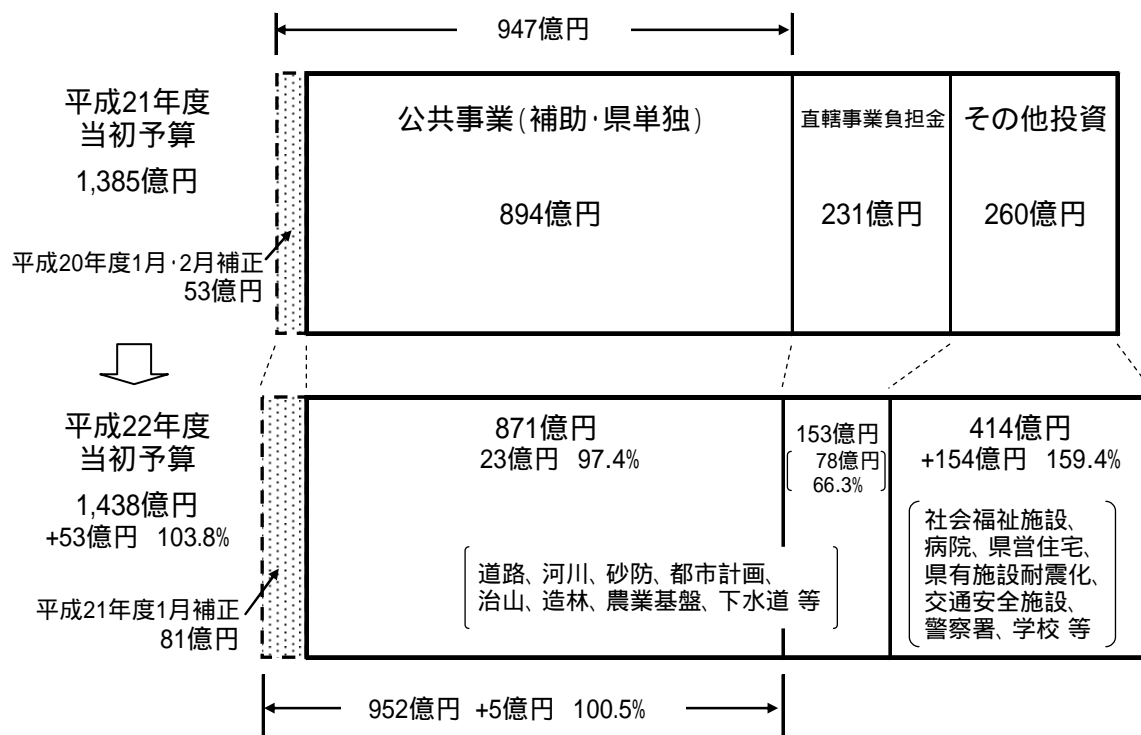
経済・雇用対策を積極実施

適正な定員管理など人件費の削減により義務費は減額となるものの、国の補正予算で措置された基金事業や中小企業融資制度資金などにより、引き続き経済・雇用対策に積極的に取り組むとともに、増嵩する社会保障関係費など必要な事業費を計上したため、予算全体は増額



生活に密着した社会資本整備を充実

- ・ 依然厳しい経済情勢等に対応し、平成21年度1月補正予算とあわせ、安全・安心の確保や生活に身近な社会資本の整備を中心に、切れ目なく県内の実需を喚起するための事業量を確保
- ・ 特に、福祉、医療、教育、文化施設、交番・駐在所等の整備を推進するための予算については、大幅に増額
- ・ 国直轄事業負担金については、維持管理費の廃止などにより大幅減



(注) 災害復旧費を除く普通建設事業費の比較
公共事業(補助・県単独)には流域下水道事業特別会計分を含む。

「暮らしの安心」の確保

いま
～現在を安心して暮らせるよう、きめ細かな施策で迅速に対応～

安心で質の高い医療の確保

医師確保等総合対策事業（5億1051万8千円） 衛生部

ドクターバンクの運営や修学・研究資金の貸与等に加え、さらに医師確保対策を充実

新・研修病院合同説明会合同参加事業

新・後期研修医確保・養成支援事業

中核的な病院が行う後期研修医等の確保・養成の取組に対して支援

精神科救急医療整備事業（6573万4千円） 衛生部

休日・夜間における精神障害者に対する救急医療体制を構築

・精神科救急指定病院の運営費等への助成

新・県立駒ヶ根病院において、24時間医療相談と救急患者の常時対応を実施

県立病院施設整備事業（21億910万円） 病院事業局

（長野県立病院機構施設整備等資金貸付金）

老朽化が進んでいる駒ヶ根病院の全面改築を進めるとともに、阿南病院本館棟の改築に向けて設計を実施

がん対策総合推進事業（1億4157万3千円） 衛生部

予防、早期発見、治療・緩和ケアなどの各分野で総合的ながん対策を推進

新・がんに負けない社会づくり県民運動推進事業

新・がん相談支援センター設置運営事業

がん診療連携拠点病院のない4医療圏に、がん医療に関する身近な相談拠点を設置

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

新 周産期母子医療センター運営事業（1億2575万1千円） 衛生部

出産前後の母体や胎児、新生児について、高度な医療を行う総合・地域周産期母子医療センターの運営費に対して助成

・県立こども病院など 8か所

子ども・子育て応援事業（2906万8千円） 企画部

「ながの子ども・子育て応援県民会議」と連携して子育て支援を推進

新・結婚マッチングシステム構築事業

結婚支援を行う各団体のネットワーク化の取組に対して支援

・ながの子育て家庭優待パスポート事業

県立情緒障害児短期治療施設（松本あさひ学園）建設事業（7億7839万9千円） 社会部

松本あさひ学園を松本市に建設し、諏訪湖健康学園の機能を移転

・平成23年4月開所予定

誰もがいきいきと暮らせる社会づくり

- 社会福祉施設等整備事業（86億7784万7千円） 社会部
全国的に課題となっている特別養護老人ホームの入所待機者の増加などに対応するため、社会福祉施設等の整備を促進
- ・創設・改築等 152か所（うち特別養護老人ホーム等 107か所）
 - ・耐震化・スプリンクラー整備 52か所
- 新 地域・在宅ケア推進事業（2564万9千円） 社会部
医療・福祉が連携して行うリハビリや地域ケアの取組についての調査検討や、訪問看護師の養成、高齢者の口腔ケアを推進
- 福祉人材確保対策事業（6億5986万8千円） 社会部
福祉人材の確保・定着を促進するため、働きやすい職場づくりの推進や求人求職のマッチング支援、働きながら資格を取得する介護雇用プログラム等を実施
- 新 障害者職場実習促進事業（1641万7千円） 社会部
障害者の一般就労を促進するため、一般事業所等における職場体験実習を支援
- ・障害者短期トレーニングの促進、県機関における直接雇用（チャレンジ雇用）
- 新 地域生活定着支援事業（797万7千円） 社会部
高齢又は障害により福祉的支援を必要とする刑務所等出所者の社会復帰を支援し、再犯防止を図るため「地域生活定着支援センター」を設置

雇用の確保と就業に向けた支援

- 就職活動支援事業（4853万7千円） 教育委員会
高校生の就職活動を支援するため、県立高校28校に就職活動支援員を配置し、企業の求人枠開拓や支援員の実体験に基づく就職相談を実施
- 新 新卒未就職者等人材育成事業（8億3338万4千円） 商工労働部
未就職の高校卒業者を対象に、民間企業で就労しながら、必要な知識や技能を習得するための職場実習等を実施
- ジョブカフェ信州運営事業（6090万9千円） 商工労働部
若年者に対する職業や職業能力開発などに関する情報提供や職業紹介までの支援等をワンストップで提供するとともに、離職者に対する緊急雇用相談を実施
- 緊急求職者サポートセンター運営事業（5012万4千円） 商工労働部
離職を余儀なくされた求職者等を対象に、生活・就労相談支援と国（ハローワーク）が行う職業相談・職業紹介を一体的に実施
- 《雇用基金を活用した雇用創出事業全体の予算額》 商工労働部ほか
ふるさと雇用再生特別基金事業（17億5890万6千円）雇用人数 591人
緊急雇用創出基金事業（56億2075万1千円）雇用人数 4,049人
離職を余儀なくされた方の雇用機会を緊急に確保するため、基金を活用し、県民サービスの向上につながる雇用創出事業を幅広く実施

教育の充実

活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやか教育プラン）（49億1640万円）

教育委員会

市町村教育委員会や小中学校の判断で活用方法を選択できる方式により教員配置を行い、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を実施

- ・小学校30人規模学級編制
- ・不登校・不適應児童生徒に対する支援を充実 など

新 「笑顔で登校」支援事業（3000万円）

教育委員会

本県の不登校児童生徒が増加していることから、市町村教育委員会等が地域の課題を把握し、その改善のために行う効果的な取組に対して助成

高等学校施設整備事業（17億3826万円）

（うち高等学校再編施設整備事業 2億699万8千円）

教育委員会

- ・高等学校再編に伴う施設整備に必要な地質調査、設計を実施
飯田工業・飯田長姫統合校など 3校
- ・老朽校舎などの耐震補強工事や改築等 10校10棟

特別支援教育充実事業（4億800万円）

教育委員会

特別支援学校の児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状況等に応じた学校教育を推進

- ・教員の増員 80人
- ・分教室の新設 長野養護学校小学部など4校

新 発達障害児等総合支援事業（3624万円）

教育委員会

発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、相談体制等を充実

- ・教育事務所や知的障害特別支援学校に発達障害支援専門員を配置 15人

特別支援学校就労支援総合事業（2327万8千円）

教育委員会

職場実習や就労先の開拓、就職情報の提供等により、高等部生徒の就労活動を支援

新・知的障害特別支援学校に就労サポーターを配置 11人

新 私立高等学校等就学支援事業（15億6073万7千円）

総務部

教育費負担の軽減を図り、私立高校生等の就学を支援するため、授業料について県立高校生と同等額（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成

新 全国高等学校総合体育大会開催事業（1396万3千円）

教育委員会

平成23年1月に長野市、岡谷市、軽井沢町で開催される全国高等学校総合体育大会（スケート、アイスホッケー）の運営に必要な経費に対して助成

新 冬季競技強化育成推進事業（6097万7千円）

教育委員会

本県の冬季競技の強化・振興を図るため、県内で開催される冬季競技に係る国際大会の開催に対して助成するとともに、選手の発掘・育成強化を推進

文化財保存修理及び防災事業（5000万円）

教育委員会

国・県指定等文化財の保存修理、防災設備の整備等の経費に対する助成を拡充

住みやすい環境づくり

- 地球温暖化対策事業（4691万8千円） 環境部
県民・事業者・行政が連携して温室効果ガスの排出削減に向けた取組を実施
新・家庭の省エネ“見える化”事業
アドバイザーによる家庭の省エネ診断・指導を実施
- 省エネ対策支援事業（7361万7千円） 環境部
産業・業務部門の地球温暖化対策を推進するため、中小企業者等の行う省エネルギー対策に向けた取組に対して支援
- 公共施設省エネ・グリーン化推進事業（1億5631万3千円） 環境部
県や市町村の公共施設における省エネ対策設備の整備等を推進
・県 障害者福祉センター
・市町村 8市町村
- 新 信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業（1億5638万円） 建設部
県産木材の活用や省エネルギーなど一定の基準を満たした「ふるさと信州・環の住まい」認定住宅の新築等に対して助成
- みんなで支える森林づくり事業（8億4405万4千円） 林務部
（長野県森林づくり県民税活用事業）
「緑の社会資本」である森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、集落周辺の里山を中心とした森林づくりを推進
・里山での間伐面積を5,400haに拡充し、森林整備事業全体で23,400haを間伐
- ## 安全な社会の実現
- 消費生活安定向上事業（1億3106万円） 企画部
消費生活の安定と向上を図るため、消費者の自立に向けた相談・啓発活動の充実、住民に身近な市町村の相談機能の強化を支援
- 新 振り込め詐欺撲滅事業（4000万1千円） 警察本部
振り込め詐欺被害を未然に防止するため、警戒活動や広報啓発を強化
- 新 交通基本情報管理システム構築事業（901万4千円） 警察本部
交通事故情報の管理の効率化や事故分析の機能強化により、交通事故防止を推進
- 新 上田警察署建設事業（1億4686万5千円） 警察本部
老朽化した上田警察署の建替えに必要な地質調査、設計を実施
- 新 減災トップフォーラム in 長野開催事業（82万6千円） 危機管理部
市町村長を対象に、住民避難の判断などの災害時の対応について、実践的な研修を実施
- 治水ダム建設事業（補助公共事業）（25億円） 建設部
浅川における治水専用ダムの本体工事等を推進

「活力あふれる地域づくり」の推進

～長野県の将来を見据え、地域や産業の活性化を積極的に推進～

地域を支える産業の活性化

- 産学官連携推進事業（7735万5千円） 商工労働部
産学官による研究開発体制を整備し、連携による研究開発を支援
新・産学官連携拠点発展型シーズ育成事業
中小企業と大学等研究機関による研究開発に対し助成
- 新 インターネット活用型販路開拓促進事業（1830万円） 商工労働部
地域資源を活用した商品等の販路拡大を図るため、ネットショップ等による新たな販路開拓の取組に対して支援
- 地域資源活用・農商工等連携メイクアップ事業（5207万1千円） 商工労働部
地域資源の活用や農商工等連携による新たな事業活動に取り組む事業者の掘り起こしや支援を実施
- 新 信州発“食と味覚フェア”開催事業（1950万円） 商工労働部
首都圏において、県産の農林水産物や加工食品、地域資源の活用や農商工等連携により開発された商品の展示販売を実施
- 企業誘致強化推進事業（16億1031万9千円） 商工労働部
ものづくり産業応援助成金の拡充や、産学官が連携した誘致活動により、県内企業への波及効果が大きい研究所などの企業誘致を推進
- 中小企業融資制度資金（826億796万5千円） 商工労働部
企業経営の下支えを目的とする経営安定のための資金による支援を継続するとともに、将来に向けた産業の振興を支援するため資金メニューの拡充や貸付条件を緩和
・融資目標額 1,150億円（H21当初予算） 1,200億円
- 技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業（6434万4千円） 商工労働部
平成24年開催の技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し円滑な大会運営を目指すとともに、選手育成に向けた支援を強化・拡充
- デスティネーションキャンペーン実施事業（3000万円） 観光部
平成22年10月～12月にJRグループと連携して「信州デスティネーションキャンペーン」を実施
・キャンペーンに併せて、信州の食の魅力の発信や旅の周遊化等の関連事業を展開
- スノーリゾート信州構築事業（3033万3千円） 観光部
平成23年1月の日本へのスキー伝来100周年に合わせてプロモーションなどを実施
- 新 学校給食県産農産物利用促進事業（3263万5千円） 農政部・教育委員会
学校給食における県産農産物の利用促進を図るため、コーディネーターを県下4地域及び県庁に配置

- 新 実需者ニーズ創出型産地育成事業（1725万2千円） 農政部
 県内の園芸産地等と商工・観光業者との契約取引を促進するため、需要創出コーディネーターを配置するとともに、産地づくりのための初度的な取組を支援
- 新 信州食材マーケット創出事業（2565万円） 農政部
 県内で信州オリジナル食材を取扱う店舗の拡大を図るとともに、首都圏に巡回型アンテナ売り場を設置
- 新規就農者支援事業（7703万円） 農政部
 就農相談活動や農業大学校研修部などでの農業体験研修の充実、新規就農里親制度による実践的な技術研修などを実施
- 林業再生総合対策事業（5億4584万円） 林務部
 作業路の整備や間伐等に必要境界明確化を進めるなど、持続可能な林業経営の基盤整備に対して支援
- 新 県産材利用開発事業（4000万円） 林務部
 県産木材を利用した新製品の開発などに対して支援し、新たな利用を開拓
- 新 間伐材安定供給加速化支援事業（1450万円） 林務部
 間伐材の流通を円滑化し、林業・木材産業を支援するため、協定に基づく間伐材の運搬等に係る経費や資金調達に係る利子に助成

活力あふれる地域づくり

- 新 商店街にぎわい再生パッケージ事業（5379万3千円） 商工労働部
 中心市街地のにぎわい再生に向け、総合的な対策を実施
 - ・空き店舗を活用して商業の担い手育成を行う「街なか創業塾」の開設
 - ・商店街の活性化や法人化等を支援する「商店街元気印サポーター」の設置
- 野生鳥獣被害対策関連事業（4億5294万8千円） 環境部・林務部・農政部
 侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲に従事するハンターの確保など、野生鳥獣に対する総合的な対策を実施
 - 新・有害鳥獣捕獲者の確保・支援の充実
 - 広域捕獲に従事する有害鳥獣捕獲者や新規銃猟者を対象に、必要な経費を助成する市町村に対して支援
- 信州まつもと空港活性化等対策事業（6149万8千円） 企画部
 新たに就航することになった(株)フジドリームエアラインズ（FDA）の円滑な運航に向けて必要な支援を行うとともに、市町村や関係団体等と連携して利用促進策を充実強化
 - 新・FDA信州まつもと空港就航特別対策事業
 - 就航に向けた旅客用カウンターなどの初期投資に対して助成
- 地方バス路線等支援対策事業（1億452万2千円） 企画部
 地方バス路線等の維持・存続に向けてバス事業者への支援や利用促進に向けた取組を推進
- 地域発 元気づくり支援金（10億円） 総務部
 自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援

生活に密着した社会資本の整備

県営住宅建設事業（8億2127万4千円） 建設部
狭小・老朽化した県営住宅の建替により魅力的な居住環境を提供
・三尋石団地（飯田市） 南松本団地（松本市） 高瀬団地（池田町）

建築物耐震対策事業（16億2725万9千円） 建設部
「長野県耐震改修促進計画」及び「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、耐震診断・改修を計画的に実施
・県有施設 設計 県庁・高校 31棟
耐震改修 県庁・合同庁舎・高校 32棟
・民間建築物 耐震診断、耐震補強

交通安全施設整備事業（16億7045万円） 警察本部
交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示等の整備、交通管制システムの高度化整備を推進

緊急輸送路重点整備事業（公共事業（補助・県単独））（88億9700万円） 建設部
大規模地震等の災害時に緊急輸送路の確保を図るための対策を重点的に実施
・道路の改築や橋の耐震補強など 78か所

橋梁長寿命化修繕事業（公共事業（補助・県単独））（12億630万円） 建設部
「長野県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、高齢化・劣化が進む橋梁について計画的な修繕工事を実施
・緊急に対応が必要な橋118か所のうち、109か所（92.4%）に着手

災害時要援護者をまもる砂防事業（補助公共事業）（66億8600万円） 建設部
土砂災害時に被害を受けやすい高齢者などを守るため、砂防施設によるハード対策と警戒避難体制を支援するソフト対策を一体的に推進
・砂防施設整備 165か所（うち新規27か所）

（ 12 ページ「公共事業（補助・県単独）のポイント」を参照）

2 財政健全化に向けた取組

主要一般財源の見通し

現在の厳しい経済情勢を反映して県税が大幅に減少するものの、国の地方財政対策により地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税が増額されたため、一般財源の総額は増加しています。

区 分	H22 当初 A	H21(見込み)	H21 当初 B	当初比較 A - B
県 税	1,801 億円	1,994 億円	2,110 億円	309 億円
地 方 交 付 税	2,204 億円	2,149 億円	2,130 億円	74 億円
臨時財政対策債	834 億円	564 億円	564 億円	270 億円
減収補てん債		103 億円		
そ の 他	292 億円	180 億円	209 億円	83 億円
合 計	5,131 億円	4,990 億円	5,013 億円	118 億円

徹底した事業見直し

県が果たすべき役割や費用対効果等を考慮し、限られた財源をより効果的に活用

廃止事業	39 件	3 億円
縮小事業	94 件	10 億円

県債残高の縮減

通常債（税収減に伴う財源不足を補うための臨時財政対策債と減収補てん債を除いた県債）の発行額を元金償還額の範囲内にとどめることにより、実質的な県債残高を縮減

区 分	普通会計県債残高	前年度との差
平成 20 年度実績	1 兆 2688 億円 (1 兆 5019 億円)	336 億円 (53 億円)
平成 21 年度見込み	1 兆 2494 億円 (1 兆 5394 億円)	194 億円 (375 億円)
平成 22 年度見込み	1 兆 2080 億円 (1 兆 5697 億円)	414 億円 (303 億円)

* () 内は、臨時財政対策債・減収補てん債を含む額

* 平成 21 年度、22 年度見込みは、平成 21 年度事業の繰越等の状況により変動

国補正予算等により措置された基金の活用

国の補正予算等に対応して積み立てた基金を活用して、将来に向けた地域や産業の活性化や医療・福祉の充実、雇用創出など暮らしの安心を確保する事業などを実施

基金名	事業充当額	基金名	事業充当額
消費者行政活性化基金	1億2888万1千円	医療施設耐震化臨時特例基金	11億7191万6千円
高校生修学支援基金	4881万2千円	妊婦健康診査支援臨時特例基金	5億9059万4千円
介護職員処遇改善等臨時特例基金	38億5785万2千円	自殺対策緊急強化基金	7036万円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	35億7266万5千円	グリーンニューディール基金	2億5859万4千円
障害者自立支援対策臨時特例基金	20億7935万8千円	ふるさと雇用再生特別基金	17億5890万6千円
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	8億4836万9千円	緊急雇用創出基金	65億1956万1千円
安心こども基金	20億3454万7千円	森林整備地域活動支援基金	1700万円
地域医療再生基金	7億771万2千円	森林整備加速化・林業再生基金	15億3990万6千円
		合計	252億503万3千円

3 今後の財政見通し

「行財政改革プラン」に沿って財政の健全化に正面から取り組んでいるところですが、年々増加する社会保障関係費や公債費負担への対応が必要であることなどから、引き続き財源不足が見込まれます。このため、残りわずかな基金を取り崩さざるを得ない厳しい財政状況にあります。

このような状況の中で、中期総合計画に沿って戦略的に施策を実行できる持続可能な行財政基盤を構築するため、引き続き、歳入の確保と更なる歳出の削減に取り組んでまいります。

(* 財源不足の状況など今後の財政見通しについては、資料1 - 3「中期財政試算(平成22年2月)を参照」)

公共事業費(補助・県単独)のポイント

平成22年度予算については、県民の暮らしに安心を与え、地域の活性化を支えるために必要な事業を実施するため、必要性、緊急性、計画の熟度等を十分に検証した上で、真に必要な箇所を厳選し事業化しました。

平成21年度予算と比較すると、実質的に**補助公共事業費 94.5%、県単独公共事業費 125.6%、合計 100.5%**（経済対策を含む。）の予算を計上し、1月補正予算による事業と合わせ、切れ目なく事業を実施してまいります。

既存の社会資本を有効に活用するため、老朽化が進む橋梁の長寿命化や道路、河川の維持管理などに積極的に取り組むとともに、治水、治山、森林整備など、県民の安心・安全を守る事業も引き続き実施していきます。さらには、地域から要望の強い生活道路の整備や農産物の安定生産に向けた農業農村整備など、地域の活力を創出する基盤整備にも重点的に取り組んでいきます。

平成22年度 補助公共事業費

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		当初予算比較		経済対策を含む比較		
	当初予算 (A)	平成20年度緊急 経済対策を含む 当初予算 (B)	当初予算 (C)	平成22年1月 補正予算を含む 当初予算 (D)	(C) - (A)	(C)/(A)	(D) - (B)	(D)/(B)	
建設部	道 路	27,012,200	27,442,200	25,022,000	25,022,000	1,990,200	92.6	2,420,200	91.2
	河 川	6,484,732	6,724,732	6,908,818	6,908,818	424,086	106.5	184,086	102.7
	砂 防	10,124,527	10,713,127	10,094,000	10,094,000	30,527	99.7	619,127	94.2
	都市計画	5,640,000	5,690,000	5,393,000	5,473,000	247,000	95.6	217,000	96.2
	建設部計	49,261,459	50,570,059	47,417,818	47,497,818	1,843,641	96.3	3,072,241	93.9
林務部	林 道	1,064,110	1,064,110	1,008,137	1,008,137	55,973	94.7	55,973	94.7
	治 山	5,563,272	5,563,272	5,624,841	5,624,841	61,569	101.1	61,569	101.1
	造 林	3,553,499	3,688,754	3,068,268	3,527,168	485,231	86.3	161,586	95.6
	林務部計	10,180,881	10,316,136	9,701,246	10,160,146	479,635	95.3	155,990	98.5
農政部	農 道	2,228,839	2,228,839	1,580,298	1,590,798	648,541	70.9	638,041	71.4
	農村整備	1,851,836	1,851,836	1,550,628	1,708,128	301,208	83.7	143,708	92.2
	生産基盤	4,217,318	4,353,622	4,475,869	4,556,719	258,551	106.1	203,097	104.7
	防 災	2,204,023	2,256,523	1,992,107	2,270,607	211,916	90.4	14,084	100.6
	農政部計	10,502,016	10,690,820	9,598,902	10,126,252	903,114	91.4	564,568	94.7
環境部	下 水 道	4,458,698	4,708,698	4,301,225	4,301,225	157,473	96.5	407,473	91.3
	環境部計	4,458,698	4,708,698	4,301,225	4,301,225	157,473	96.5	407,473	91.3
合 計	74,403,054	76,285,713	71,019,191	72,085,441	3,383,863	95.5	4,200,272	94.5	

平成22年度 県単独公共事業費

(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		当初予算比較		経済対策を含む比較		
	当初予算 (A)	平成20年度緊急 経済対策を含む 当初予算 (B)	当初予算 (C)	平成22年1月 補正予算を含む 当初予算 (D)	(C) - (A)	(C)/(A)	(D) - (B)	(D)/(B)	
建設部	道路	11,245,500	14,057,800	12,022,839	18,371,839	777,339	106.9	4,314,039	130.7
	河川	1,860,573	1,962,573	1,924,028	1,944,028	63,455	103.4	18,545	99.1
	砂防	505,911	619,911	507,820	1,183,220	1,909	100.4	563,309	190.9
	都市計画	953,519	1,009,719	861,213	861,213	92,306	90.3	148,506	85.3
	建設部計	14,565,503	17,650,003	15,315,900	22,360,300	750,397	105.2	4,710,297	126.7
林務部	林道	10,800	10,800	10,260	10,260	540	95.0	540	95.0
	治山	195,503	219,940	185,046	225,046	10,457	94.7	5,106	102.3
	造林	94,498	94,498	122,798	122,798	28,300	129.9	28,300	129.9
	林務部計	300,801	325,238	318,104	358,104	17,303	105.8	32,866	110.1
農政部	農道	0	290,000	289,188	289,188	289,188	皆増	812	99.7
	農村整備	47,880	47,880	35,460	35,460	12,420	74.1	12,420	74.1
	防災	67,720	93,278	73,972	79,472	6,252	109.2	13,806	85.2
	農政部計	115,600	431,158	398,620	404,120	283,020	344.8	27,038	93.7
環境部	下水道	39,100	39,100	37,100	37,100	2,000	94.9	2,000	94.9
	環境部計	39,100	39,100	37,100	37,100	2,000	94.9	2,000	94.9
合計	15,021,004	18,445,499	16,069,724	23,159,624	1,048,720	107.0	4,714,125	125.6	

平成22年度 公共事業費(補助・県単独) 合計

(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		当初予算比較		経済対策を含む比較		
	当初予算 (A)	平成20年度緊急 経済対策を含む 当初予算 (B)	当初予算 (C)	平成22年1月 補正予算を含む 当初予算 (D)	(C) - (A)	(C)/(A)	(D) - (B)	(D)/(B)	
建設部	道路	38,257,700	41,500,000	37,044,839	43,393,839	1,212,861	96.8	1,893,839	104.6
	河川	8,345,305	8,687,305	8,832,846	8,852,846	487,541	105.8	165,541	101.9
	砂防	10,630,438	11,333,038	10,601,820	11,277,220	28,618	99.7	55,818	99.5
	都市計画	6,593,519	6,699,719	6,254,213	6,334,213	339,306	94.9	365,506	94.5
	建設部計	63,826,962	68,220,062	62,733,718	69,858,118	1,093,244	98.3	1,638,056	102.4
林務部	林道	1,074,910	1,074,910	1,018,397	1,018,397	56,513	94.7	56,513	94.7
	治山	5,758,775	5,783,212	5,809,887	5,849,887	51,112	100.9	66,675	101.2
	造林	3,647,997	3,783,252	3,191,066	3,649,966	456,931	87.5	133,286	96.5
	林務部計	10,481,682	10,641,374	10,019,350	10,518,250	462,332	95.6	123,124	98.8
農政部	農道	2,228,839	2,518,839	1,869,486	1,879,986	359,353	83.9	638,853	74.6
	農村整備	1,899,716	1,899,716	1,586,088	1,743,588	313,628	83.5	156,128	91.8
	生産基盤	4,217,318	4,353,622	4,475,869	4,556,719	258,551	106.1	203,097	104.7
	防災	2,271,743	2,349,801	2,066,079	2,350,079	205,664	90.9	278	100.0
	農政部計	10,617,616	11,121,978	9,997,522	10,530,372	620,094	94.2	591,606	94.7
環境部	下水道	4,497,798	4,747,798	4,338,325	4,338,325	159,473	96.5	409,473	91.4
	環境部計	4,497,798	4,747,798	4,338,325	4,338,325	159,473	96.5	409,473	91.4
合計	89,424,058	94,731,212	87,088,915	95,245,065	2,335,143	97.4	513,853	100.5	